

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年10月28日

上場会社名 沖電線株式会社
 コード番号 5815
 (URL <http://www.okidensen.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成14年10月28日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

氏名 榊 靖夫
 氏名 古澤 啓男 TEL (044)754-4350

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,827	8.8	175		261	
13年9月中間期	6,392	13.1	160		392	
14年3月期	11,924		603		863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	169		4.35			
13年9月中間期	219		5.64			
14年3月期	568		14.58			

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 38,979,029株 13年9月中間期 38,990,278株
 14年3月期 38,988,143株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	16,041	10,618	66.2	272.45
13年9月中間期	17,903	11,184	62.5	286.84
14年3月期	16,591	10,861	65.5	278.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 38,972,720株 13年9月中間期 38,990,365株
 14年3月期 38,983,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	525	266	91	788
13年9月中間期	127	412	337	1,455
14年3月期	275	807	378	635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,200	60	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注) 上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
 実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社7社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

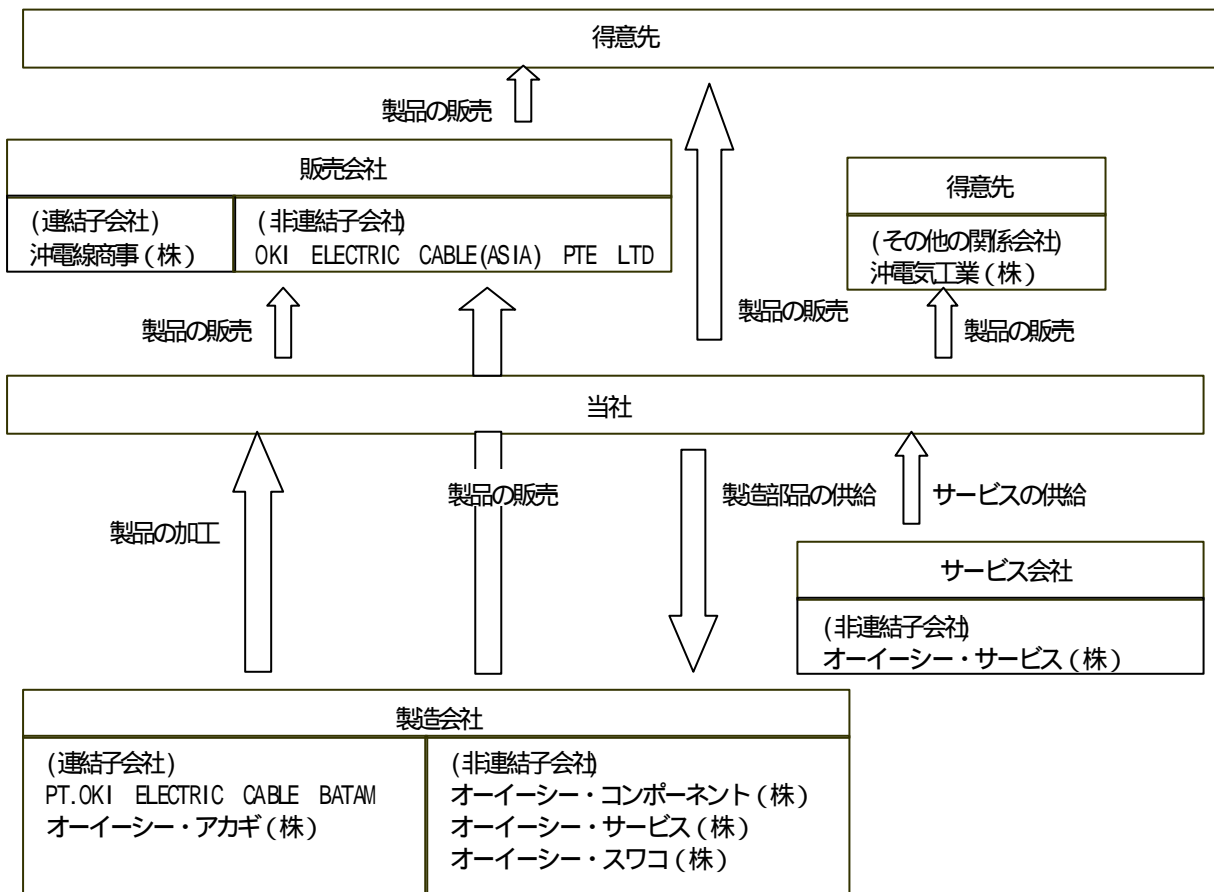
電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMに対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよびオーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM製品を販売しております。
 その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



オーイーシー・コンポーネント(株)およびオーイーシー・スワコ(株)については、現在、事業種目を休止しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、2001年度を基点とする中期3ヵ年計画「チェンジ21」をスタートいたしました。「チェンジ21」では中期経営ビジョンとして「経済・社会の変革に迅速に対応し、常に顧客満足度の向上を迫る企業を目指す。」を掲げ、基本戦略として

体質改革のスピードを上げて実施する。

営業力を強化し成長事業を伸ばす。

選択と集中により、新しい事業の柱を構築する。

市場からの要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

を取り上げ具体化して推進しております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスの観点から、常に法令遵守を念頭におきながら経営の強化を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出主導で生産に持ち直しが見られたものの、設備投資の抑制、個人消費の停滞、株式市況の低迷など経済全般に厳しい状況で推移してきました。

電線業界におきましては、電気機械部門で電装品・電子材料などが堅調であったもののほぼ全部門に亘って、昨年を下回る見込みとなっております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当社グループは昨年4月にスタートした中期3ヵ年計画で取り上げている重点3事業「光製品」「フレキシブル基板」「統合配線システム」を軸に、受注・売上の拡大に尽力し、鋭意努力してまいりましたが、景気低迷による受注減の影響が大きく、連結売上高は前年同期を下回る5,827百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

一方、収益面におきましては、資産の効率化に意を用い、グループ一丸となり原価低減および諸経費の節減をはかりました。しかし、売上高減少の他に株式市況の低迷による有価証券評価損の発生の影響により、連結経常損失は261百万円（前年同期392百万円）となり、連結中間純損失は169百万円（前年同期219百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、情報通信向け光製品およびアクセス系通信ケーブルや放電加工機用電極線の受注減により連結売上高は3,637百万円（前年同期比17.3%減）となりましたが、連結営業利益は108百万円（前年同期18百万円）となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連の需要の減少によりコネクタは減少しましたが、情報家電、半導体関連の需要増によるフレキシブル基板の増加や統合配線システムの物件受注の増加により、連結売上高は2,189百万円（前年同期比9.9%増）となり、連結営業利益は284百万円（前年同期179百万円）の損失となりました。

海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線は減少しましたが、アミューズメント向けコネクタの増加により、前年同期に比べ7.9%増の974百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は2.6ポイント増の16.7%となりました。

地域別にみますと、米州向けが707百万円（対連結売上高比12.1%）、アジア向けが182百万円（対連結売上高比3.1%）、欧州向けが85百万円（対連結売上高比1.5%）となっております。

次期の見通し

今後の経済環境をみますと、米国をはじめとする世界経済の低迷および不安定な株式市場動向等予断を許さない状況であり、景気は不透明感が一段と強まると予想されます。

当社グループといたしましては、早期に経営の健全化を達成すべく、営業、技術、生産部門が連携して、販売力強化と新商品の開発および体質改善により事業の拡大と一層の収益の改善をはかってまいり所存であります。

通期業績につきましては、連結売上高12,200百万円、連結経常利益60百万円、連結当期純利益0百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が273百万円であったものの、減価償却費407百万円や売上債権の減少329百万円等により527百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を293百万円取得したこと等により266百万円の減少となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、長期および短期借入金を90百万円返済したこと等により91百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ153百万円増加し788百万円となりました。

4 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,806,711	42.4	8,241,569	46.0	7,132,964	43.0
現金及び預金	788,238		1,455,597		635,222	
受取手形及び売掛金	3,754,466		4,579,946		4,101,196	
棚卸資産	1,733,955		1,836,275		1,793,046	
繰延税金資産	345,533		248,879		471,967	
その他	189,621		135,233		146,137	
貸倒引当金	5,103		14,364		14,606	
固定資産	9,234,413	57.6	9,662,228	54.0	9,458,749	57.0
有形固定資産	7,389,489	46.1	7,790,338	43.5	7,681,428	46.3
建物及び構築物	4,239,987		4,535,565		4,374,018	
機械装置及び運搬具	1,461,675		1,556,048		1,575,004	
土地	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
その他	284,429		295,328		329,009	
無形固定資産	45,502	0.3	43,952	0.3	44,343	0.3
投資その他の資産	1,799,422	11.2	1,827,937	10.2	1,732,976	10.4
投資有価証券	820,899		1,135,704		1,028,162	
繰延税金資産	791,147		501,620		511,938	
その他	204,261		228,171		208,442	
貸倒引当金	16,887		37,558		15,566	
資産合計	16,041,125	100.0	17,903,798	100.0	16,591,713	100.0

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,585,239	22.4	4,521,504	25.2	3,919,071	23.6
支払手形及び買掛金	1,894,213		2,566,669		1,845,637	
短期借入金	850,000		900,000		900,000	
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		80,000	
その他	761,025		974,834		1,093,433	
固定負債	1,798,499	11.2	2,161,590	12.1	1,768,862	10.7
長期借入金	360,000		440,000		400,000	
退職給付引当金	401,607		682,258		293,649	
役員退職慰労引当金	162,724		189,055		207,485	
預り保証金	858,739		832,178		851,216	
その他	15,428		18,098		16,511	
負債合計	5,383,738	33.6	6,683,095	37.3	5,687,933	34.3
(少数株主持分)	39,203	0.2	36,580	0.2	42,274	0.2
(資本の部)						
資本金			4,304,793	24.1	4,304,793	25.9
資本準備金			3,101,531	17.3	3,101,531	18.7
連結剰余金			3,613,215	20.2	3,264,710	19.7
その他有価証券評価差額金			107,585	0.6	95,030	0.6
為替換算調整勘定			57,129	0.3	96,970	0.6
自己株式			133	0.0	1,530	0.0
資本合計			11,184,122	62.5	10,861,505	65.5
(資本の部)						
資本金	4,304,793	26.8				
資本剰余金	3,101,531	19.3				
利益剰余金	3,105,067	19.4				
その他有価証券評価差額金	52,716	0.3				
為替換算調整勘定	57,575	0.4				
自己株式	3,501	0.0				
資本合計	10,618,182	66.2				
負債・少数株主持分及び資本合計	16,041,125	100.0	17,903,798	100.0	16,591,713	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,827,228	100.0	6,392,484	100.0	11,924,999	100.0
売上原価	4,711,427	80.9	5,108,234	79.9	9,692,225	81.3
売上総利益	1,115,800	19.1	1,284,250	20.1	2,232,774	18.7
販売費及び一般管理費	1,290,914	22.2	1,445,020	22.6	2,835,796	23.8
営業損失	175,113	3.1	160,770	2.5	603,021	5.1
営業外収益	45,210	0.8	24,957	0.4	60,650	0.5
受取利息	1,465		8,342		10,885	
受取配当金	4,890		7,722		10,668	
その他	38,854		8,892		39,096	
営業外費用	131,591	2.2	256,825	4.0	320,927	2.7
支払利息	13,670		15,557		28,698	
投資有価証券評価損	104,306		213,414		279,310	
その他	13,614		27,853		12,918	
経常損失	261,494	4.5	392,637	6.1	863,299	7.2
特別利益	7,928	0.1	15,074	0.2	199,502	1.7
投資有価証券売却益			3,582			
貸倒引当金戻入額	7,928		11,492		18,013	
退職給付過去勤務債務償却額					177,906	
その他					3,582	
特別損失	19,702	0.3	13,050	0.2	277,489	2.3
固定資産処分損	5,831		5,820		19,588	
特別割増退職金	2,163				173,599	
その他	11,707		7,229		84,300	
税金等調整前中間(当期)純損失	273,268	4.7	390,613	6.1	941,286	7.9
法人税、住民税及び事業税	9,436	0.2	46,822	0.7	66,965	0.6
法人税等調整額	113,422	1.9	215,348	3.4	438,926	3.7
少数株主利益	359	0.0	2,147	0.0	879	0.0
中間(当期)純損失	169,642	2.9	219,940	3.4	568,446	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		3,945,631	3,945,631
連結剰余金減少高			
配当金		97,475	97,475
役員賞与		15,000	15,000
中間(当期)純損失		219,940	568,446
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,613,215	3,264,710
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,101,531		
資本剰余金中間期末残高	3,101,531		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,264,710		
利益剰余金増加高			
連結子会社減少による増加高	10,000		
利益剰余金減少高			
中間純損失	169,642		
利益剰余金中間期末残高	3,105,067		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	273,268	390,613	941,286
減価償却費	407,478	415,905	869,590
退職給付引当金の増減額	107,957	1,503	387,105
役員退職慰労引当金の増減額	44,760	14,989	33,419
貸倒引当金の減少額	8,182	11,459	33,209
受取利息及び配当金	6,355	16,065	21,554
支払利息	13,670	15,557	28,698
為替差損益	8,239		10,114
投資有価証券売却益		3,582	3,582
投資有価証券評価損	114,306	213,414	289,310
有形固定資産の廃棄損	5,831	5,820	19,272
売上債権の減少額	329,297	1,282,761	1,782,565
棚卸資産の増減額	45,199	199,686	138,713
仕入債務の増減額	111,262	770,225	1,317,410
未収金の増減額	144	17,165	6,528
未払消費税の増減額	19,031	22,555	30,409
未払費用の減少額	216,418		
その他	67,704	17,750	51,370
小計	545,438	570,679	197,369
利息及び配当金の受取額	6,468	16,640	22,166
利息の支払額	11,133	19,322	35,402
法人税等の支払額	15,068	440,099	459,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,705	127,897	275,759

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	293,425	329,119	746,147
有形固定資産の売却による収入	5,718	6,724	7,387
無形固定資産の取得による支出	9,465	1,597	7,798
投資有価証券の取得による支出		104,513	104,513
投資有価証券の売却による収入	30,000	4,257	12,816
貸付金の回収による収入	1,562	6,377	12,544
その他	745	5,268	18,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,355	412,600	807,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	50,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000	80,000
配当金支払額		97,475	97,475
自己株式の取得による支出	1,971		
その他		105	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,971	337,369	378,766
現金及び現金同等物換算差額	14,258	3,708	15,450
現金及び現金同等物の増減額	153,119	625,780	1,446,155
現金及び現金同等物の期首残高	635,222	2,081,378	2,081,378
連結除外に係る現金及び現金同等物の期首残高	103		
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	788,238	1,455,597	635,222

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、PT .OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 非連結子会社の数 4社
非連結子会社名 オーイーシー・サービス(株)他3社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

適用外の子会社オーイーシー・サービス(株)他3社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 ……先入先出法による原価法
- 有価証券
- その他有価証券
- 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
- 時価のないもの……総平均法による原価法
- デリバティブ ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 ……定額法を採用しております。
ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額(全額)方式を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	14,352,756千円	13,791,909千円	14,130,951千円
2.自己株式数	18,150株	505株	7,430株

3.前中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形の会計処理

前中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、前中間連結会計期間(前連結会計年度)末日が金融機関の休日であったため、次の前中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形が前中間連結会計期間(前連結会計年度)末日残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	千円	211,636千円	157,992千円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,637,314	2,189,914	5,827,228		5,827,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,637,314	2,189,914	5,827,228		5,827,228
営業費用	3,528,427	2,473,914	6,002,341		6,002,341
営業利益	108,886	284,000	175,113		175,113

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,399,986	1,992,498	6,392,484		6,392,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,399,986	1,992,498	6,392,484		6,392,484
営業費用	4,380,988	2,172,266	6,553,254		6,553,254
営業利益	18,998	179,768	160,770		160,770

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,877,558	4,047,441	11,924,999		11,924,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,877,558	4,047,441	11,924,999		11,924,999
営業費用	7,958,350	4,569,671	12,528,021		12,528,021
営業利益	80,792	522,229	603,021		603,021

(注)1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など

(2)電子部品他事業・・・コネクタ、フレキシブル基板、統合配線システム、不動産賃貸など

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	85,161	707,052	182,119	974,332
. 連結売上高				5,827,229
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.5	12.1	3.1	16.7

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	257,601	457,614	187,782	902,997
. 連結売上高				6,392,484
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	7.2	2.9	14.1

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	340,044	949,783	319,845	1,609,672
. 連結売上高				11,924,999
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.9	8.0	2.7	13.5

(注) 1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米州……アメリカ他

(3) アジア他……香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位千円)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,787	1,787	1,787
その他(工具器具備品)	2,875	2,875	2,875
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	893	536	715
その他(工具器具備品)	2,635	2,060	2,348
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	893	1,251	1,072
その他(工具器具備品)	239	814	527
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	643	918	917
1年超	751	1,395	949
合計	1,395	2,313	1,867
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	628	1,319	1,948
減価償却費相当額	466	1,064	1,531
支払利息相当額	151	210	388
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	749,949	677,538	72,411
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	1,932	3,052	1,120
その他			
(3)その他			
合計	751,881	680,590	71,291

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,800

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	995,897	942,107	53,790
(2)債券			
国債・地方債等	30,000	30,225	225
社債	1,932	3,063	1,130
その他			
(3)その他			
合計	1,027,829	975,395	52,434

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,430千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,800

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日 現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	749,949	854,835	104,885
(2)債券			
国債・地方債等	30,000	30,000	
社債	1,932	3,018	1,085
その他			
(3)その他			
合計	781,881	887,853	105,971

（注）当連結会計年度において、有価証券について 300,378 千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を検討して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,800

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。